

議員提出議案第4号

地方財政の充実・強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和5年10月13日

広 谷 直 樹
尾 崎 薫
中 島 規 夫
斉 木 正 一
内 田 博 長
銀 杏 泰 利

興 治 英 夫
伊 藤 保
島 谷 龍 司
福 田 俊 史
浜 田 一 哉

地方財政の充実・強化を求める意見書

昨今、地方自治体には、急激な少子・高齢化に伴う地域社会の維持・存続のほか、医療・介護など社会保障制度の整備、少子化対策や子育て施策、コロナ禍や物価高騰を乗り越える地域経済の再興はもとより、デジタル化、脱炭素化、更には気候変動に伴って頻発化・激甚化する自然災害対策など、極めて多岐にわたる行政需要への対応が求められている。

政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとされているが、地方財政において増大する行政需要に十分対応し得る財源が確保できるのか、大きな不安が残されている。

このため、2024年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、人口減少時代における行政需要などを適切に把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、次の事項を強く要望する。

- 1 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増嵩する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 少子化対策や子育て施策のほか、今後一層求められる孤独・孤立対策、また地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、多様化する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の財源拡充を図ること。特に、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率引上げなどにより、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けては、消費税など偏在性がより小さい税目を対象に国税から地方税への財源移譲を行うなど、より抜本的な改革を行うこと。
- 4 「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円については、新たに「地方創生推進費」として2023年度も確保されたところだが、持続可能な地域社会の維持・発展と地方創生

の取組の更なる推進のため、引き続き同規模の財源を措置するとともに、より恒久的な財源とするよう検討すること。

5 会計年度任用職員制度の運用については、2024年度から支給が可能となる勤勉手当を含め、適正な制度運用に必要な人件費等の財政需要について、引き続き十分な財政措置を講じること。

6 デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き「地域デジタル社会推進費」に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。

7 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
農 林 水 産 大 臣 様
国 土 交 通 大 臣
デ ジ タ ル 大 臣
内 閣 府 特 命 担 当 大 臣
（ 少 子 化 対 策 ）
内 閣 府 特 命 担 当 大 臣
（ 男 女 共 同 参 画 ）